

## レベル4自動運転実装事業

### 交付対象事業の背景・概要

#### A. 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

当市では、持続可能な公共交通ネットワークを確保するために、運転手不足や安全対策などの様々な課題に対する一つの解決策として、公共交通への自動運転技術の導入が不可欠だと考え、令和元年度より段階的に取り組みを推進している。こうした中、令和5年11月からは日本初となる、中心市街地の幹線道路における自動運転バスの5年間の継続運行を開始し、インフラ整備などによる「技術の検証」と、市民をはじめ、道路を利用される皆様から自動運転バスの走行に理解をいただくなど「社会受容性の向上」を図ることで、レベル4自動運転の実現を目指している。

当市においては、まちづくりの総合的な方針である「岐阜市未来のまちづくり構想」において、「産学官連携のもと、公共交通への自動運転技術の導入をはじめとするデジタル技術等の活用により、集約型都市を実現するまちづくりの推進に貢献する」ことを位置付けるとともに、交通に関する総合計画である「岐阜市総合交通計画」においては、「誰もが安心して便利に移動できるよう、AIや自動運転技術など、先進技術を活用した交通サービスを充実させ、様々な課題の解消を図るとともに、新たな時代の交通体系の構築を図る」と位置づけている。

さらに、岐阜駅周辺、柳ヶ瀬、つかさのまち（市役所周辺）、岐阜公園の4つのエリアと、エリア間をつなぐ2つの連携軸を岐阜市の「センターゾーン」と位置づけ、まちの魅力や潜在的価値の向上に資する様々な施策を実施している中、エリア間の回遊性を高め、人の流れを促す取り組みの一つとして自動運転バスを運行し、連携軸の強化を図っている。

#### B. 地方創生の実現における構造的な課題

当市ではバスを中心とした利便性と効率性の高い公共交通ネットワークの構築を進めている。しかしながら、人口減少の進展に伴い公共交通利用者が減少し、高齢者をはじめとする市民の移動が確保できなくなる懸念があるとともに、市内の運行事業者である岐阜乗合自動車（株）においては、運転手が減少（2019年度末431名→2024年度末374名）し、運転手の約7割が50代以上となるなど、運転手不足の解消や若い世代の担い手確保が課題となっている。こうしたことから、公共交通への自動運転技術の導入を実現することで、持続可能な公共交通を確保することを目指す。

また、当市では人口減少が進む一方で、市街地再開発事業をはじめとしたセンターゾーンにおける様々な施策の推進により、中心市街地活性化基本計画区域の居住人口は2024年度の1年間で80名増加した。中心市街地がその活力を維持し、持続可能なまちとなるためには、それらの源泉となる居住者の確保が不可欠であることから、引き続き当該地区的居住人口増加を図っていく必要がある。このため、中心市街地において自動運転バスを運行し、センターゾーンのエリア間の回遊性を高め、まちの魅力や価値の向上を図ることで、当該区域の居住人口増加を目指す。

#### C. 交付対象事業の概要

##### ○レベル4自動運転実装事業

公共交通への自動運転技術の導入に向け、「技術の検証」、「社会受容性の向上」、「ビジネスモデルの構築」の3つを対応方針として位置付けている。令和7年度より導入する新車両によるレベル4実証実験を行う。さらに、レベル4自動運転に合わせ、ポスター、PR動画等による広報に加え、アンケート調査による効果検証を行い、更なる「社会受容性の向上」を図る。

レベル4自動運転にあたり、「社会受容性の向上」が不可欠であり、令和7年度よりシンボリックなデザインの車両やポスター、PR動画等による広報に加え、アンケート調査による効果検証を行うことにより、更なる社会受容性の向上を図ることで、公共交通への自動運転技術の導入を目指し、5年間の継続運行を実施する2027年3月末までには、レベル4自動運転（無人での運行）を実現するとともに、1人の遠隔操作者が複数の自動運転車両を管理するなど省人化を図ることで、運転手不足の解決に寄与する。

また、中心市街地や観光エリアにおいて自動運転バスを継続運行することで、中心市街地の魅力と価値の向上を図り、中心市街地活性化基本計画区域の人口増加を目指すとともに、観光と連携してツーリズムを構築し、まちづくりの推進に貢献する。

### 地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	商工会議所	【役割】公共交通における課題の解消に向けた自動運転技術の導入の検討を運行事業者と共にを行う。 【意見・改善方策】年2回開催予定の岐阜市公共交通自動運転技術活用研究会において、共有認識の醸成するとともに改善方策の提言を行い事業に反映する。
官	岐阜市	【役割】各事業の全体調整を行う。 【意見・改善方策】異なる業界をまとめ、地域内の連携を強化し、事業を進める。
学	東海国立大学機構 (名古屋大学・岐阜大学)	【役割】有識者として意見を提言する。 【意見・改善方策】年2回開催される研究会において、共有認識を醸成するとともに改善方策の提言を行い事業に反映する。
金		
労		
言		
住民一般	沿道自治会	【役割】アンケート調査により地域住民の意見を吸い上げる。 【意見・改善方策】沿道住民目線での意見について事業内容に反映する。

<2025年度（1年目）>

<2026年度（2年目）>

<2027年度（3年目）>